

平成 27 年 2 月 13 日

平成 26 年度第 3 四半期業績のお知らせ

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社（社長：熊野御堂 厚）の平成 26 年度第 3 四半期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）の業績をお知らせします。

平成 26 年度第 3 四半期業績の概況

1. 主要業績の状況

新契約高は前年実績を下回りましたが、その他の主要業績は平成 26 年 5 月 2 日に発売した医療保険の新商品「新・健康のお守り」の販売好調等によりそれぞれ増加し、新契約件数は前年同期比 126.9%、年換算保険料（新契約）は前年同期比 115.6%となりました。

【主要業績等の状況】

	平成 25 年度 第 3 四半期 累計期間	平成 26 年度 第 3 四半期 累計期間	前年同期比
新契約件数	253 千件	321 千件	126.9%
新契約高	1 兆 9,452 億円	1 兆 7,654 億円	90.8%
年換算保険料 （新契約）	222 億円	257 億円	115.6%
保険料等収入	2,727 億円	2,778 億円	101.9%
基礎利益	118 億円	212 億円	179.6%
四半期純利益	58 億円	119 億円	203.0%

2. 損益の状況

基礎利益は 212 億円となりました。また、四半期純利益は 119 億円となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比 105.7%の 2 兆 2,415 億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率にも留意し、収益確保を図っています。

	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 3 四半期末	前年度末比
保有契約件数	3,281 千件	3,424 千件	104.4%
保有契約高	20 兆 2,455 億円	20 兆 8,109 億円	102.8%
年換算保険料 （保有契約）	3,085 億円	3,151 億円	102.1%
総資産	2 兆 1,202 億円	2 兆 2,415 億円	105.7%
ソルベンシー・マージン 比率	1,583.2%	1,823.0%	239.8ポイント増

注 1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注 2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1 年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は 1,823.0%であり、引き続き高水準を維持しています。

ご参考：当社の格付け（平成 27 年 2 月 13 日現在）

格付投資情報センター
保険金支払能力

AA-

スタンダード・&・プアーズ
保険財務力格付け

A+

その他のトピックス

- 平成 26 年 5 月 2 日に発売した新商品「医療保険(2014)」(終身タイプのペットネーム「新・健康のお守り」)は、皆さまから多くのご支持をいただいております。平成 26 年 12 月 16 日までの約 7 か月半(229 日)で、申込件数が 20 万件を突破しました。
- 平成 26 年 12 月 19 日から、代理店向けにタブレット端末用の保険料計算ツール「保険設計アプリ」の提供を開始しました。同アプリは、教育費や医療費などの必要保障額算出に関わるデータをお客さまと一緒に確認しながら、必要な項目・数値を選択するだけで、生命保険の保険料を簡単に試算することができます。

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 3 頁
3. 四半期貸借対照表	…… 5 頁
4. 四半期損益計算書	…… 6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	…… 9 頁
7. 特別勘定の状況	…… 10 頁
8. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 10 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	…… 11 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 3 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	3,211	199,642	3,355	104.5	205,353	102.9
個人年金保険	70	2,812	69	98.9	2,755	98.0
団 体 保 険	—	31,424	—	—	31,756	101.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 25 年度 第 3 四半期累計期間				平成 26 年度 第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による純増加	前年 同期比	前年 同期比
個 人 保 険	252	19,396	19,396	—	321	127.2	17,621	90.8	17,621	—
個人年金保険	1	56	56	—	0	53.5	33	59.7	33	—
団 体 保 険	—	352	352	—	—	—	148	42.0	148	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度	
		第 3 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	290,889	296,737	102.0
個 人 年 金 保 険	17,617	18,372	104.3
合 計	308,507	315,110	102.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	113,524	117,971	103.9

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度 第 3 四半期累計期間	平成 26 年度	
		第 3 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	22,078	25,650	116.2
個 人 年 金 保 険	220	126	57.5
合 計	22,299	25,777	115.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,128	12,436	136.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	37,153	1.8	20,701	0.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,971,260	93.8	2,116,101	95.3
公 社 債	1,872,337	89.1	1,951,990	87.9
株 式	2,180	0.1	0	0.0
外 国 証 券	96,743	4.6	164,110	7.4
公 社 債	96,743	4.6	164,110	7.4
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	35,672	1.7	36,390	1.6
不 動 産	626	0.0	563	0.0
繰 延 税 金 資 産	13,747	0.7	2,145	0.1
そ の 他	42,577	2.0	44,216	2.0
貸 倒 引 当 金	△ 43	△ 0.0	△ 39	△ 0.0
合 計	2,100,994	100.0	2,220,078	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	70,308	3.3	136,989	6.2

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度末						平成 26 年度第 3 四半期会計期間末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益				帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差 益		差 損				差 益		差 損	
満期保有目的の債券	1,259,475	1,376,059	116,583	116,751	168		1,242,753	1,449,493	206,740	206,740	—	
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—		50,642	54,042	3,400	3,400	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
その他の有価証券	673,897	711,784	37,886	38,203	317		750,148	822,705	72,556	72,573	17	
公 社 債	588,443	620,031	31,588	31,729	140		610,145	664,106	53,961	53,961	—	
株 式	856	2,180	1,323	1,323	—		—	—	—	—	—	
外 国 証 券	84,597	89,572	4,974	5,150	176		140,003	158,598	18,595	18,612	17	
公 社 債	84,597	89,572	4,974	5,150	176		140,003	158,598	18,595	18,612	17	
株 式 等	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
その他の証券	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
買入金銭債権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
合 計	1,933,373	2,087,843	154,470	154,955	485		2,043,544	2,326,241	282,697	282,715	17	
公 社 債	1,840,748	1,988,736	147,987	148,296	309		1,898,029	2,162,071	264,042	264,042	—	
株 式	856	2,180	1,323	1,323	—		—	—	—	—	—	
外 国 証 券	91,768	96,927	5,158	5,335	176		145,515	164,170	18,655	18,672	17	
公 社 債	91,768	96,927	5,158	5,335	176		145,515	164,170	18,655	18,672	17	
株 式 等	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
その他の証券	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
買入金銭債権	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。
（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 3 四半期会計期間末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	0	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	0	0

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年 3 月31日現在)	平成26年度 第 3 四半期会計期間末 (平成26年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金		38,819	22,382
有価証券		1,988,668	2,135,716
(うち国債)	(	1,477,004)	(1,568,677)
(うち地方債)	(	65,587)	(59,894)
(うち社債)	(	334,832)	(329,225)
(うち株式)	(	8,588)	(7,519)
(うち外国証券)	(	102,655)	(170,398)
貸付金		35,672	36,390
保険約款貸付		35,672	36,390
有形固定資産		1,228	1,096
無形固定資産		1,075	323
代理店貸		125	85
再保険貸		930	1,942
その他資産		40,062	41,488
繰延税金資産		13,747	2,145
貸倒引当金		△ 43	△ 39
資産の部合計		2,120,286	2,241,532
(負 債 の 部)			
保険契約準備金		1,995,280	2,083,842
支払備金		31,850	33,721
責任準備金		1,959,172	2,045,317
契約者配当準備金		4,257	4,803
代理店借		3,253	2,895
再保険借		1,026	831
その他負債		13,353	10,242
未払法人税等		3,068	2,391
リース債務		499	467
その他の負債		9,785	7,383
役員賞与引当金		49	—
退職給付引当金		2,590	2,336
価格変動準備金		2,688	3,164
負債の部合計		2,018,241	2,103,311
(純 資 産 の 部)			
資本金		17,250	17,250
資本剰余金		30,000	30,000
資本準備金		10,000	10,000
その他資本剰余金		20,000	20,000
利益剰余金		28,448	40,761
その他利益剰余金		28,448	40,761
保険業法施行規則附則第10条積立金		325	325
繰越利益剰余金		28,123	40,436
株主資本合計		75,698	88,011
その他有価証券評価差額金		26,345	50,209
評価・換算差額等合計		26,345	50,209
純資産の部合計		102,044	138,220
負債及び純資産の部合計		2,120,286	2,241,532

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度 第3四半期累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで〕	平成26年度 第3四半期累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		304,328	311,406
保険料等収入		272,763	277,825
（うち保険料）	（	269,784）	（ 274,817 ）
資産運用収益		30,739	32,640
（うち利息及び配当金等収入）	（	26,496）	（ 28,401 ）
（うち有価証券売却益）	（	1,494）	（ 1,720 ）
（うち特別勘定資産運用益）	（	2,699）	（ 2,510 ）
その他経常収益		825	940
経常費用		291,923	289,348
保険金等支払金		128,911	135,907
（うち保険金）	（	24,555）	（ 25,094 ）
（うち年金）	（	5,220）	（ 7,428 ）
（うち給付金）	（	25,017）	（ 26,548 ）
（うち解約返戻金）	（	69,586）	（ 72,121 ）
（うちその他返戻金）	（	1,241）	（ 1,547 ）
責任準備金等繰入額		100,096	88,016
支払備金繰入額		3,215	1,871
責任準備金繰入額		96,881	86,145
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		296	263
（うち支払利息）	（	51）	（ 48 ）
（うち有価証券売却損）	（	187）	（ 58 ）
（うち金融派生商品費用）	（	37）	（ 127 ）
事業費		59,419	62,120
その他経常費用		3,199	3,039
経常利益		12,404	22,057
特別損失		386	1,451
固定資産等処分損		58	0
価格変動準備金繰入額		327	476
その他特別損失		—	974
契約者配当準備金繰入額		2,831	3,370
税引前四半期純利益		9,186	17,235
法人税及び住民税		2,782	4,698
法人税等調整額		532	619
法人税等合計		3,315	5,317
四半期純利益		5,871	11,917

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係 (平成 26 年度第 3 四半期会計期間末))

1. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

第 1 四半期会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日企業会計基準委員会)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日企業会計基準委員会)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。これに伴い、当第 3 四半期累計期間の期首の利益剰余金が 394 百万円増加しております。また、当第 3 四半期累計期間の経常利益および税引前四半期純利益は 45 百万円増加しております。

2. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,257 百万円
当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	2,825 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,370 百万円
当第 3 四半期会計期間末現在高	4,803 百万円

3. 配当金支払額

該当する事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係 (平成 26 年度第 3 四半期累計期間))

1. 1 株当たり四半期純利益は 437 円 34 銭 であります。

2. その他特別損失は、平成 26 年 9 月 1 日付で実施した当社の社名変更、および兄弟会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社の合併に関連する費用であります。

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 25 年度 第 3 四半期累計期間	平成 26 年度 第 3 四半期累計期間
基礎利益 A	11,846	21,274
キャピタル収益	1,539	1,725
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,494	1,720
金融派生商品収益	—	—
為替差益	44	4
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	224	186
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	187	58
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	37	127
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,314	1,538
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	13,160	22,813
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	755	756
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	752	752
個別貸倒引当金繰入額	2	3
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 755	△ 756
経常利益 A + B + C	12,404	22,057

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 3 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	255,250	320,552
資本金等	75,698	88,783
価格変動準備金	2,688	3,164
危険準備金	25,475	26,227
一般貸倒引当金	13	7
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	34,098	65,300
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	129,606	131,676
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 25,368	△ 13,125
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	13,037	18,517
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	32,244	35,166
保険リスク相当額 R1	12,739	13,075
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	6,290	6,761
予定利率リスク相当額 R2	8,208	8,249
最低保証リスク相当額 R7	357	358
資産運用リスク相当額 R3	16,366	19,266
経営管理リスク相当額 R4	879	954
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,583.2%	1,823.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 3 四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,236,771	2,451,667
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	1,848,457	1,919,515
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	388,314	532,152
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に 係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	116,583	210,141
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	271,731	322,011

(注) 上記は、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しております。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度 第 3 四半期会計期間末
個 人 変 額 保 険	19,291	21,453
個 人 変 額 年 金 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	19,291	21,453

(2) 保有契約高

・ 個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度 第 3 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	98	647	58	327
変額保険（終身型）	12,483	82,047	12,206	80,842
合 計	12,581	82,695	12,264	81,170

・ 個人変額年金保険

該当ありません。

8. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況 (平成 26 年度第 3 四半期会計期間末)

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資状況につきましては、以下のとおりです。

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般

該当する投資はありません。

2. 債務担保証券 (CDO)

該当する投資はありません。

3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポーチャー

該当する投資はありません。

4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当する投資はありません。

5. レバレッジド・ファイナンス

該当する投資はありません。

6. その他

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
RMB S	48,615	2,291	—
クレジットリンクノート	1,012	12	—

※1. RMB S…Residential Mortgage-Backed Securities (住宅ローン担保証券) の略であり、すべて日本の住宅金融支援機構が発行した財投機関債です。

※2. クレジットリンクノート…クレジットデフォルトスワップを組込んだ仕組み債券です。

※3. 含み損益は、時価から帳簿価額を差し引いたものです。

※4. 実現損益は、売却損益に減損額を加えたものです。(利息は含めておりません。)